

地域政策プランニング代表 福田 志乃

<http://www.spica.biz/shino/>

《テーマ》 新しい時代を、地域が「どう生き抜くか」

～ グローバルな社会・経済を先読みした地域戦略を ～

1. 今が、どういう時代か？ これから先に、何があるのか？

世界一の借金大国。日本が、どうして、このような事態に陥っているのか...

地方部衰退のデフレ・スパイラルと首都圏への一極集中をどう読むか？

～ どういった地域が生き残り、どういった地域が消えていくか... ～

2. 自立への^{みちのり}道程を探る： 低迷・衰退からの脱却

小布施町：文化・観光 景観形成 「花のまちづくり」 花の産業化...

和歌山県：森林地域に、大都市からの若者が定住。「林業で生きたい」

神戸市：大震災の復興。ゼロベースから、国際的な新産業を生み出す

3. これからの自治（地域が主体的に生きること）に期待されること

「協働」「連携」は容易くない。『協働 = 理解 × 分担 × 連携』

これからの地方議会の役割（地域政治の活性化 / 双方向のパイプ役 / チェック機能）

Fine

地域政策プランニング代表 福田 志乃

http://www.spica.biz/shino/

《テーマ》 新しい時代を、地域が「どう生き抜くか」

～ グローバルな社会・経済を先読みした地域戦略を ～

1. 今が、どういう時代か？ これから先に、何があるのか？

2001年5月 三重県職員研修資料として作成したものに加筆

	国の政策	地方の政策	地域整備 / 住民意識・生活
戦後～ 1950年代	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の国土計画(復旧・復興) ナショナル・ミニマム (国民の最低限度生活水準) 道路特定財源制度(1954年) 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市への一極集中の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅や社会資本投資の量的整備が進行(米国追随志向)
1960年代 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>国主導の社会資本の量的充実</p> <p>国民の経済力と生活消費水準の向上</p> <p>“量的豊かさ”実現の時代</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 産業・経済の高度成長時代 (追いつけ追い越せ主義) 1962年～70年 「第一次全国総合開発計画」 「地方部における拠点開発促進」 	<ul style="list-style-type: none"> 県主導の地域開発計画策定 (国の下請け機関: 県企画部) 1969年の都市計画法(新法)改正の中で、地方自治体の都市計画決定権限の全面的移譲 (制度上の整備・開発・保全の方針) 都市問題、地方問題の顕在化 格差拡大の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 国土計画や都市計画に関して、欧米への都市政策研究が進む。 道路・公園・下水道(3大インフラ)の整備率の向上 医療施設、文化施設の整備 東京を中心とした広域高速交通体系の確立、大都市の税収増大 核家族化の進行 1968年、全国的に住宅戸数が世帯数を上回る 住宅規模や浴室等の整備が向上
1970年代～ 1980年代前半 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>国の施策としての補助金行政の確立</p> <p style="text-align: center;">↕</p> <p>地方の時代: (地方自立 / 市民参加)</p> <p>“質的豊かさ”追求の時代</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 1969年～77年 「第二次全国総合開発計画」 「大規模プロジェクト構想」(地方) 大都市部における税収拡大 大都市と地方部における地域格差是正の必要性 (補助金行政の正当化 財政的中央集権に拍車) 1977年～87年 「第三次全国総合開発計画」 「定住構想」 (地方振興、人間と自然の調和) 	<ul style="list-style-type: none"> シビル・ミニマム (自治体が達成すべき行政目標) 「東京都中期計画(1968)」で、産業経済や地域開発でなく、社会保障、環境衛生、住宅政策、防災等を重視した政策がつけられる (美濃部都政 政権下) 全国市町村において住民発意型・参加型の「まちづくり行政」が定着 横浜市: 都市デザイン行政 住民間の「協定・協議会」 三鷹市: コミュニティ自治行政 世田谷区: 住民参加の条例 金山町、小布施町のまちづくり 補助金依存型の自治体の増加 「金太郎飴」(横並び)型行政 前例主義、マニュアル主義 “政策・計画なき事業” 	<ul style="list-style-type: none"> 1970年に電気冷蔵庫と洗濯機の普及率はほぼ100%に。 75年には掃除機とカラーテレビがほぼ100%の普及率 70年代後半に、週休2日制導入 余暇時間の増大へ関心が高まる (労働・家庭・余暇構造の変質) 受験戦争時代突入(高学歴志向) 1980年代には、乗用車、ガス湯沸器、応接セット、電子レンジ等は50～60%の普及率 「新人類」(高度成長期生まれ)の登場 全国民「中流意識」時代へ
1980年代後半 ～1990年代前半 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>補助金行政の地方支配</p> <p>架空の豊かさ心の喪失</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 1987年～98年 「第四次全国総合開発計画」 「多極分散国土の形成」 (一日交流圏、土地利用適正化、民間活用) バブル経済時代 国債・地方債発行による財源拡大 「民活法」、「リゾート法」全盛期 	<ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり」や市民参加、生活重視といった“地味”な概念の陳腐化 (経済志向、大規模開発志向) 地域の基幹産業(生産拠点)をアジアへ(技術の空洞化構造促進) 第三セクターによる架空の経営 湯布院町の「景観条例」 	<ul style="list-style-type: none"> 1987年の環境白書に初めて“アメニティ”がキーワードとして登場 「3K」、「サービス産業志向」、「3高志向」、「持ち家・別荘志向」 アッシー、メッシー、みつぐ君登場 求人・就職率 100%を超える 国民「総投資家」時代へ

	国の政策	地方の政策	地域整備/市民意識・生活
<p>1990年代後半</p> <p>世界一の借金大国?!</p> <p>税金の無駄遣いや汚職の表面化</p> <p>政治や行政への不信</p> <p>改革自治体の出現</p>	<p>国の経済運営の失敗による財政破綻(世界一の借金大国へ)</p> <p>政治家や官僚たちの汚職事件が続発</p> <p>“失われた10年”への責任逃れ...</p> <p>・「地方分権一括法」の制定へ(地方自治体との論点) 本質的な目的は、財政破綻の責任の分配(自治省) 「権限移譲」とセットで「財源移譲」が叶うか?... が地方の最大関心</p> <p>医療・老人保険の危機への対応として、地方分権のモデル・スタディである「介護保険制度」実施</p>	<p>補助金依存による政策・計画立案能力の喪失</p> <p>・3セク等の経営破綻(ランニング・コストの曖昧さが表面化)</p> <p>・政策・計画の無さ 事業スキーム構築能力の欠如</p> <p>・開発による行政や議会の既得権の拡大 情報を隠蔽する組織へ</p> <p>・地域や市民よりも、「国」に眼を向けた地方行政の体質 市民とのコミュニケーションの喪失</p> <p>・地域政策やビジョンの喪失 補助金志向の「縦割り」行政の確立</p> <p>・地方自治体からの行財政改革の萌芽</p> <p>三重県:事務事業評価と行革 静岡県:「業務棚卸し」 北海道:「時のアセスメント」等</p>	<p>地域整備/市民意識・生活</p> <p>・企業の不良債権が表面化 ・産業・経済の低迷による大企業の倒産、リストラによる構造改革 「大失業時代」へ突入</p> <p>・住宅ローン、教育費が家庭経済を圧迫 ・投資家たち(一般国民)への被害増大 自己責任の時代へ</p> <p>・納税額の増大、保険料増大、医療費の値上がり、国民年金給付年の後退、失業保険・年金基金危機 民間年金(保険)給付額の激減 国民の将来不安の増大 一人当たり借金が500万円超</p> <p>・グローバル:環境問題の深刻化、人口減少・少子化、IT革命による変化激化、ボーダレスな経済競争 ゆとり・うるおい生活から乖離した、競争重視のストレス社会</p> <p>・政治や行政に無関心・無責任な市民の増大 (何を信じて良いのか分からない) 著しい大衆的な政治不信</p> <p>・世界に類を見ない建設依存国に ・市民オンブズマン活動の活発化</p>
<p>21世紀~</p> <p>市民自治へ構造転換</p> <p>行政と市民のコミュニケーション、相互責任を確立する時代</p> <p>「増税」の時代に?!</p>	<p>・1998年~2010年 「第五次全国総合開発計画」 「多軸型国土構想」 「参加と連携」</p> <p>・2000年4月、「地方分権一括法」施行</p> <p>・小泉内閣誕生(700兆円の借金!) 道路公団民営化、規制改革(特区)、財政三位一体改革、不良債権改革、年金改革、雇用保険制度改革、医療改革、司法改革、国立大法人化、公務員制度改革... 改革づくし!!</p> <p>2005年 国主導の「全総」の廃止へ</p>	<p>・1998年から、行政改革論・行政評価論が大ブーム...</p> <p>・「公共事業のあり方」の見直し(補助金削減、公共事業費削減)</p> <p>・組織スリム化とともに、「政策立案型」「横断協働型」を行財政改革に謳う自治体が増える</p> <p>・「説明責任」をキーワードとし、情報公開制度にとらわれない積極的な説明・公開のチャレンジが始まる</p>	<p>・2000年、日本における「IT元年」 ・「企業の痛み」「市民(国民)の痛み」がキーワードに...</p> <p>・企業間合併による産業界の構造改革(グローバル競争時代へ)</p> <p>・市町村合併の議論が本格化</p> <p>・「まちづくり」を超えた市民参加や行政・市民の協働意識が高まる 三鷹市:市民参加の総合計画 二セコ町:自治基本条例 神戸市:行政とNPOをつなぐNPO 志木市:行政と市民・NPOとの分担</p>
<p>地方自治の今日的論点</p> <p>海外と国</p>	<p>「政策立案型」「戦略実行型」の地方自治体への転換を図り、財源移譲を実現させ、中央集権構造からの脱却が待たなし。本格的な地方分権(=地域自治)に向けて、どうする? 国と自治体の、国民一人当たり1000万円の借金?!</p> <p>海外からの指摘: 日本は、世界でも、これまでに類のない(政治・行政、社会)改革を求められている。</p> <p>日本国の経済(企業活動)は、輸出産業に依存している。(もはや内需産業では、生き残れない)</p>	<p>国と自治体</p> <p>自治体と住民</p> <p>現在の生活の安定と将来の不安の解消こそが、一般市民の切実な願い。行政は、そこをどう「説明」し切れるか?</p> <p>市民自身が“痛みを負わねばならない現実”... を、政策と実行手段、財務状況をもとに、きちんと説明することが行政の義務に。</p> <p>そのためにも、「三割自治」の仕組みの実態と、歳入・歳出の中味まで、きちんと公開・説明することが重要である。 (政策説明は、財務・財政状況とセットで情報公開することが自治の基本!)</p>	

地方部衰退のデフレ・スパイラルと首都圏への一極集中をどう読むか？

「地方行政」(2004年12月2日号)に掲載

〈低迷する地方部〉

1980年代以降加速した各省庁からの補助金行政への依存
 地方交付税や過疎税などを「もらうこと」が当然の意識
 (努力して微々たる税収を上げたら、交付税が減るから損...との意識)

〈国〉

税財源移譲が遅れるほど.....
 全国一律の画一的な規格・採択条件の補助金
 地域格差の是正を理由とした調整型の税配分

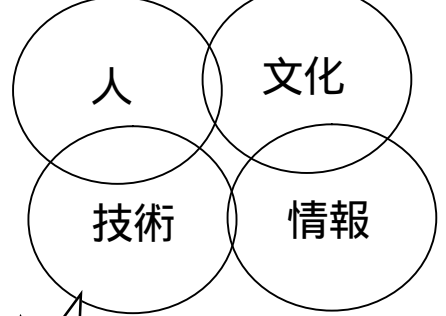
〈海外 & 国際企業〉

国際的な経済活動でのサバイバルを賭けた真剣勝負!

海外との
 涉り合い

〈首都圏・大都市〉

経済活動を求めて一極集中 & 集中が生む国際競争下の価値



チャレンジ精神やビジネスマインド、集中と競争が生む「鍛え上げられたセンス」に投資の価値あり!

「価値」への
 外貨集中

よそ者(海外、企業、来訪者、投資家等)からみた判断。彼らがお金を出す価値とは？

「どこにでもあるモノ」に外貨は落とさない。もちろん、投資はしない。地域の「努力度」は、外部の「目利き」には一目瞭然で分かる

「外貨を落とさせる」地域戦略を持つ。結果的に次世代の就労、地域活性化につながる

〈自立する地方部〉

「人」「文化」「技術」に関して、「そこにしかない価値」や地域振興のポテンシャルが残っている地方部には、地域のデフレ・スパイラルから脱却する可能性がある

自己投資マインドの欠如
 地場産業振興や地域経済など「外貨を稼ぐ」意識の喪失
 地場産業者や観光関係者の「プロ意識」の欠如

格差拡大

全国的に画一的な景観や環境、画一的な産業構造、画一的な教育と人づくり、画一的な価値観やモノの考え方、画一的な文化・芸術...

地域の「魅力」や「個性」、「価値」(=そこにしかないもの)の低下

地域の分析力、地域への審美眼、地域戦略構築力の欠如・喪失

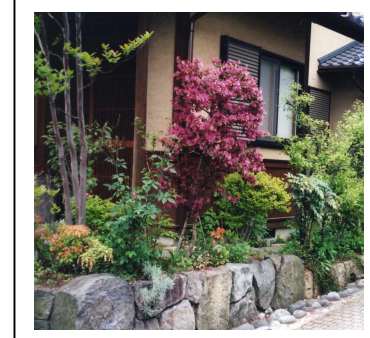
さらなる地域のデフレ・スパイラル

雇用・就労の場の消失
 就労の場を求めて若者人口の転出
 ハコ物による維持管理費の圧迫
 高齢社会による社会保障費の増大
 地域活力の低下、地域存続の危機 ...

分かれ道

2. 自立への道程を探る： 低迷・衰退からの脱却

小布施町：文化・観光 景観形成 「花のまちづくり」 花の産業化...



左2枚は、メイン通りの商店たち。毎日の掃除にも余念がない。
右は、シンボル通りに面した一般民家。四季ごとに演出を変える。
玄関に、このサインが出ていれば、お庭に入ってもOK！



春から秋まで花いっぱい。手作りのなごみの庭

22 中村 よし子さん

ところ：〒381-0201 小布施町栗が丘2477-43
TEL026-247-4855

オープンガーデンマップ
D-4

〈観賞期間〉春と秋(植え替えのため花の少ないときもあります) 〈見ごろ〉春と秋
〈駐車場〉なし



お庭の花木

樹木

ナナカマド、サツキ、ドウダンツツジ、ハナミズキ、ライラック、ツバキ、キンモクセイ、サルスベリ

多年草(宿根草)

プリムラ、ミヤコワスレ、ホトトギス、オミナエシ、スズラン、オダマキ、キキョウ、シュウメイギク

一年草

パンジー、ビオラ、ワスレナグサ、ムラサキハナナ、プリムラ、マラコイデス、オキザリス、リムナンテス、夏～秋/インパチェンス、ジニア、ペチュニア、トレニア、コスモス、サルビア、ポーチュラカ、バーベナ

オーナーからのメッセージ

苗木から育てたナナカマドやハナミズキ、ドウダンツツジなどがしっかりと根づき、花と実と紅葉が楽しめる手作りの庭です。花が中心で、狭い庭に四季折々の草花を育てています。春はパンジーやワスレナグサ、ムラサキハナナ、夏から秋にはインパチェンスやペチュニア、ジニアなどが咲きます。さし芽をしたり種をまき、苗を育てるのに試行錯誤の連続ですが、成長がとても楽しみです。質素な家ですが、花飾りをし、道ゆく人にも楽しんでもらうようにしています。見る人の気持ちを優しく和ませてくれる花に感謝し、心豊かに過ごしたいと願う日々です。

長野市からローカル線でのアクセスなのに、定住人口や観光集客が減らない町。かつては農業の町が、輝く観光地として注目を集める。

葛飾北斎美術館と小布施堂(和菓子の老舗)とを結ぶ通りで、昔ながらの町並みが残る通りとして景観保全。小布施堂の投資(食文化)もあって、民間主導の地域起こしとして一世風靡。

89年の「ふるさと創生事業」の1億円を人づくりの原資として活用(住民海外研修、地域づくり懇談会等)。その成果が、10年後の「花のまちづくり」に具体的な形となる。

『OBUSE Open Garden Book』より抜粋。民家や店舗、公共施設、企業が参加し、道すがらに、玄関やテラスや庭の花を楽しめる。玄関に、「Welcome to my garden!」の表札が掛かっていれば、来訪者は無断でも庭に入ることができ、盆栽を楽しんだり休憩したりできる。

冊子作成には、地元企業80社が2000万円出資。しかし、企業の広告は一切掲載せず、「企業も花のまちづくりに参加・貢献している」ということで、花で飾られたエントランスや花壇風景を民家と同様に掲載している。

「花いっぱいの地域」「花いっぱいの家庭」「花壇」「畑のくろく道沿い・路傍」という部門別コンクールに、町中の市民や農家、店舗、企業が楽しく参加している。

今では、町民全体が「ごみゼロの監視員」となり、ゴミ問題も自分たちで解決。行政も、中心市街地からの通過交通や来訪者の自動車駐車も排除するなど、「豊かに歩け、滞在できる町」を目指している。

和歌山県；森林地域に、大都市からの若者が定住

～ 雇用対策 × 環境保全 × 地域振興 ～

【緑の雇用事業】

- ・01年、「緑のふるさと暮らしインフォメーション事業」。各森林組合がブースで面接。
- ・02年、都市から133人(平均年齢38.6歳)の移住。県内からも342人が研修生となる。
- ・03年、133人のうち103人が継続。新規に172人の受け入れ(平均年齢36.0歳)。06年現在、300人(家族含めて500人)の新雇用があった。

【企業の森事業】

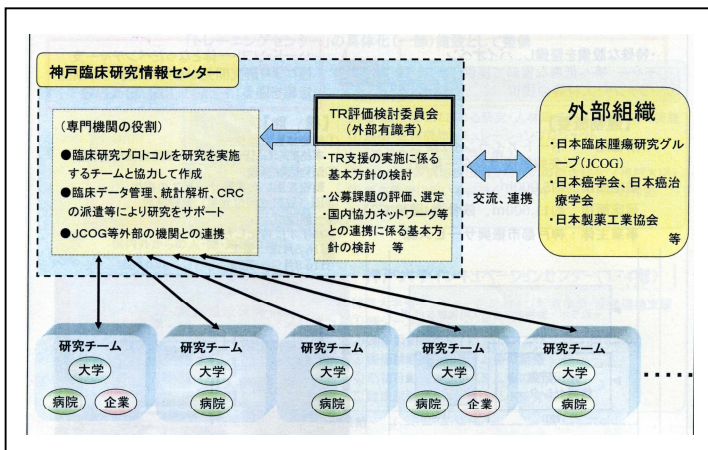
- ・森林所有者、参加企業、県、市町村 & 住民、森林組合のみんなが「Win-Winの仕組み」。

図表5-1 「企業の森」事業の実績

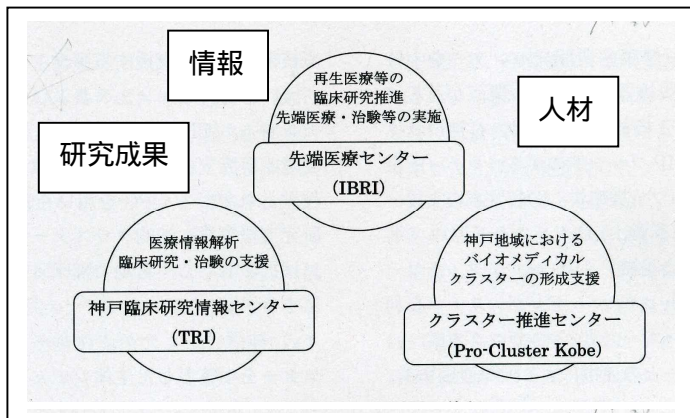
(H18.7.3現在)

企業名称等	活動開始日	活動面積
1 ユニチカ労働組合 「ユニチカの森林」	H15.3	旧中津村 約2ha
2 関西電力労働組合 「関ふれあいの森」	H16.2	日本宮町 約1ha
3 森林ボランティア団体 「ゲンジの森」	H16.4	高野町 約0.2ha
4 NPO法人和歌山野球振興協会・夢クラブ 「野球の森」	H16.4	旧花園村 約1ha
5 NPO法人原風景 「原風景の森」	H16.4	旧花園村 約0.5ha
6 ロータリークラブ 「ロータリー100年の森林」	H16.5	高野町 約3ha
7 大阪ガス株式会社 「大阪ガスの森」	H17.3	旧中辺路町 約1ha
8 日本たばこ産業株式会社 「JTの森 中辺路」	H17.3	旧中辺路町 約50ha
9 全日本空輸株式会社(ANA) 「私の青空 関西空港・高野山ゲンジの森」	H17.4	高野町 約0.5ha
10 住友金属工業(株)和歌山製鉄所 「住友金属和歌山の森」	H18.2	旧中辺路町 約2.5ha
11 イオン株式会社、(財)イオン環境財団 「イオンの森 調月」	H17.10	旧槇山町 約36ha
12 日本労働組合総連合会和歌山県連合会(連合和歌山) 「連合和歌山の森」	H18.3	旧美山村 約1ha
13 サントリー株式会社 「サントリー天然水の森 湯の峰」	H18.4	旧本宮町 約4.1ha
14 東京海上日動火災保険株式会社 「東京海上日動の森」	H18.4	旧美里町 約1.1ha
15 セイカグループ 「セイカの森」	H18.4	旧美山村 約1.2ha
16 紀陽銀行・紀陽銀行従業員組合 「紀陽の森」	H18.4	旧美山村 約1.3ha
17 東洋紡績株式会社 「東洋紡みらいの森」	H18.4	旧美山村 約0.8ha
18 積水ハウス株式会社 「積水ハウスの森」	H18.4	旧中辺路町 約2.5ha
19 ダイキン工業労働組合 「ダイキン工業労働組合の森」	H18.4	旧中辺路町 約1.4ha
20 高野熊野世界遺産連絡会 「空海の森」	H18.4	旧中辺路町 約1ha
21 松下電工株式会社 「松下電工の森(仮称)」	H19.4(予定)	旧龍神村 約20ha
合計	21団体	約132.2ha

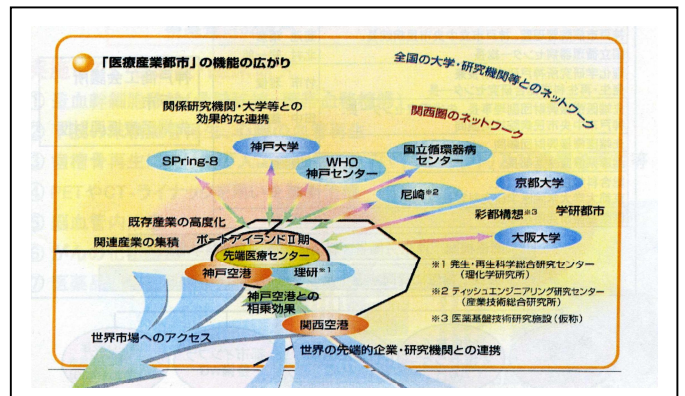
神戸市：ゼロベースから、国際的な新産業を生み出す



神戸臨床情報研究センターの運営・協力体制
大学や民間企業の研究成果を、実用化に向けて一元化する体制やルールを構築



先端医療振興財団「クラスター推進センター」の役割
プロのプレーヤーたちの「つなぎ役」



「神戸市医療産業都市構想」

・1998年、当時の神戸市立中央市民病院・院長を座長とする懇談会から、99年には京都大学・大阪大学・神戸大学の医学部、国立循環器病センター、世界保健機関(WHO)、医師会、商工会議所などの「関西圏の医療 & 産業界」の研究会へと発展。

・従来の「基礎研究は大学、実用的な製品開発は企業」との分離したシステムの一体化(研究開発の実用化)の必要性が確認される。
阪神淡路震災以降の地域経済の停滞感があったこともあり、380企業が研究会に入会。

・市長の米国への、熱意あるトップセールスで、03年時点では30社の企業進出があった。07年7月現在、国内外から110社！が進出。
今では、国際的な「再生科学 & 再生医療」分野のメッカに。法制度の整備とともに、治験も行われる。

・2000人以上の雇用が生まれており、医師と博士号取得者は431人(常勤雇用者全体の3分の1に相当)が通う。
05年度の経済効果(決算)は、全体で409億円。市税収入は12~13億円。

・07年3月、文科省P1の世界最速・スーパー・コンピューターの誘致が決定。

3. これからの自治(地域が主体的に生きること)に期待されること

「協働」「連携」は容易くない

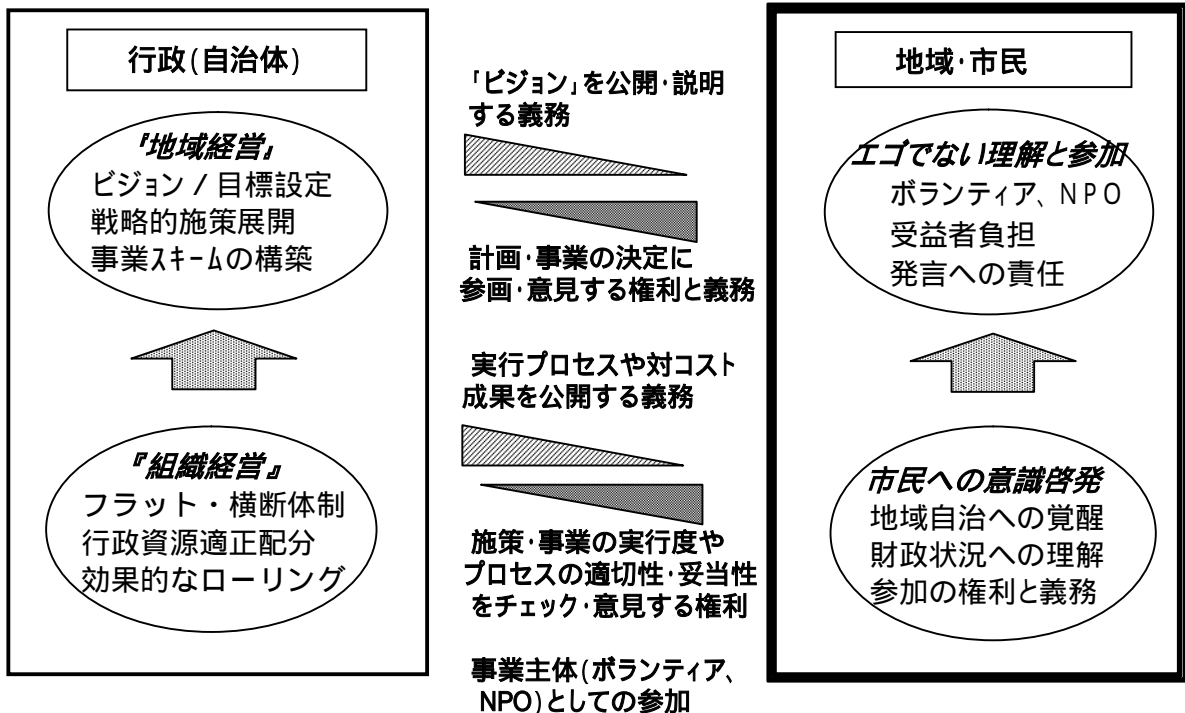
～ 協働 = 理解 × 分担 × 責任 × 連携 ～

「協働の方程式」

「協働」や「連携」がブーム。言うのは容易いが、実現には多難な道のり...
立場やテーマ別の、多様な「MAXの市民要望」と向き合うことこそ。

議会と住民、行政と住民、市民同士など、多様な立場や価値観や意見の
人たちが理解し合う」ことが大変なプロセス...
上記の『協働方程式』の60～70%の時間やエネルギーを、「理解」の段階に
使う。(資料5Pの「声を広く聴き、議論する」ワークに相当)

「理解」し合えなければ、「分担」も、「責任の担い合い」もできない。
言いつ放しの意見ばかりでは、「絵に描いた餅」の計画倒れになる。



「地方行政」・2000年4月10日号、『自治体
実行主義』(ぎょうせい)にて発表。
「広報」(日本広報協会・内閣府所管団体)で
「協働の方程式」が紹介

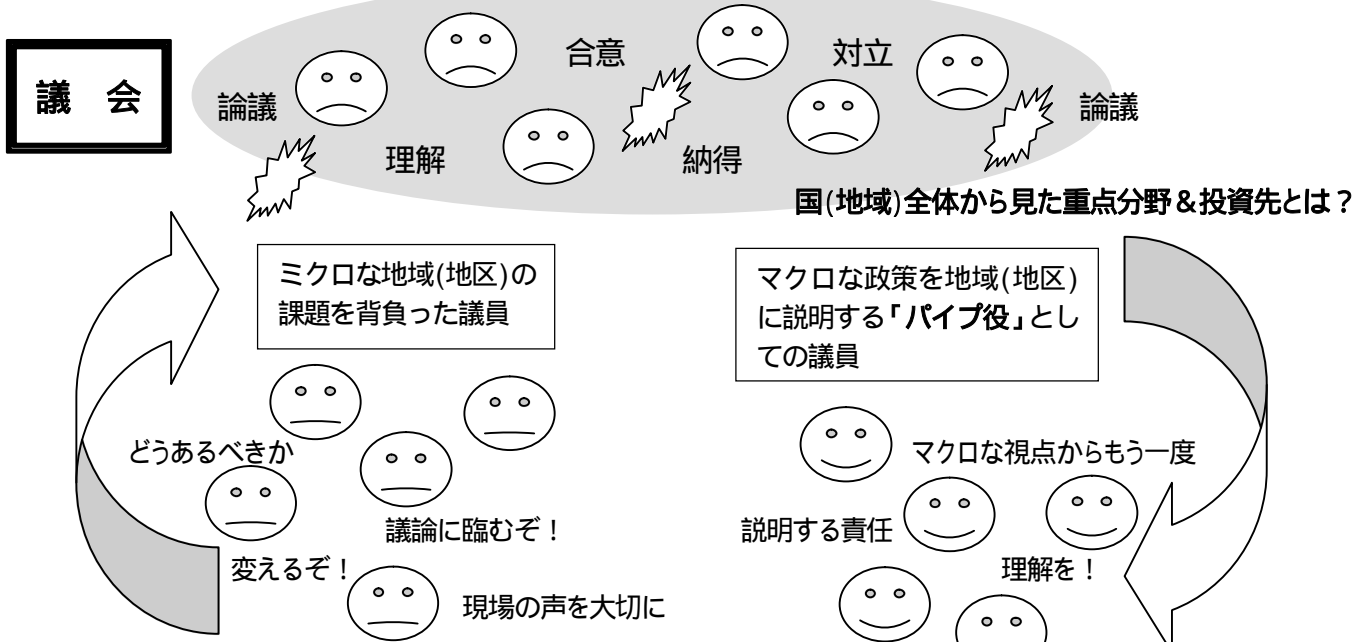
増税や借金をしてでもやるか？
予算もサービスも、現状維持でいくか？
あるサービス供給を減らし、他へ回すか？
受益者負担を導入するか？
多様なサービス供給の手段を導入するか？

「マクロな政策立案」「双方向のパイプ役」としての地方議会への役割転換

(「地方行政」時事通信社 2005.12.05 号にて発表)

世界一の「借金大国」という財政難をどう乗り切る？

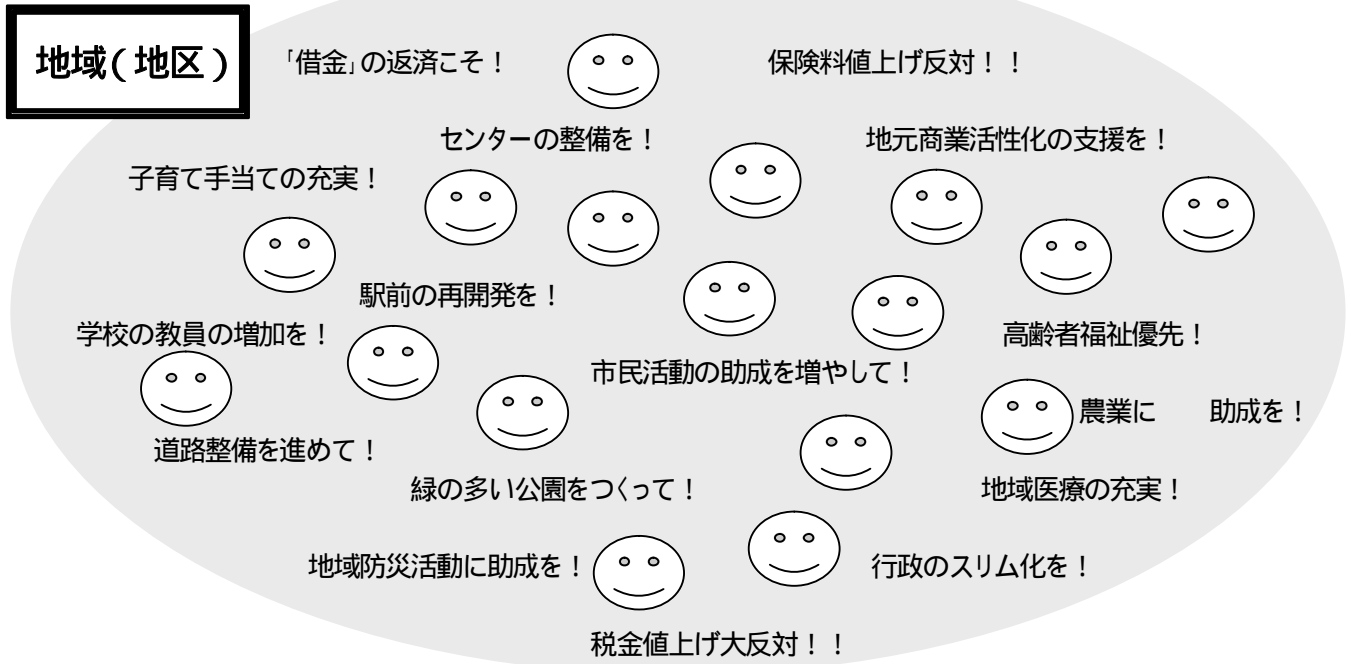
国際社会における国(地域)全体の発展方向とは？



国(地域)全体から見た重点分野&投資先とは？

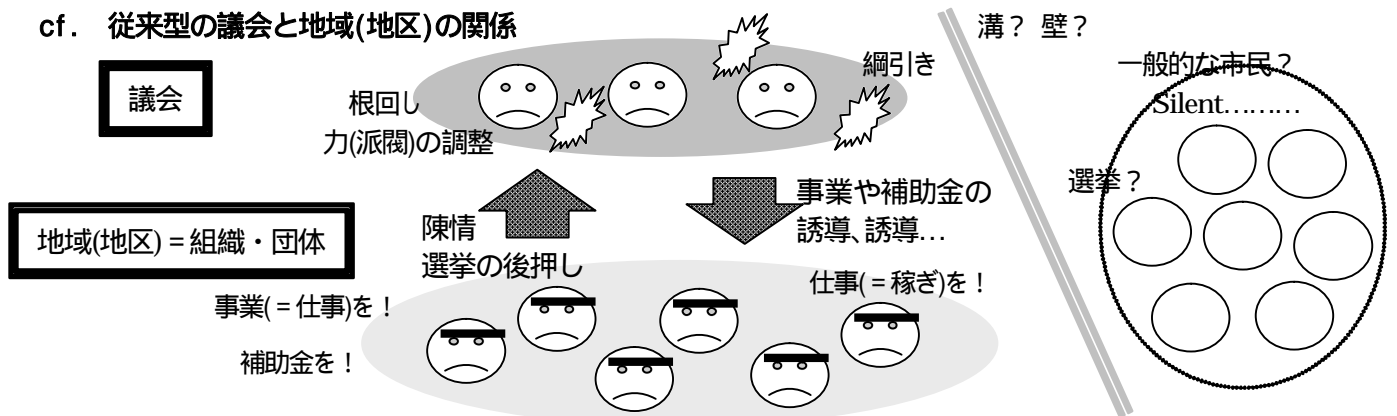
「100人100色」の多様な考え方や意見(一票の重み)

新たな合意形成へ



By Shino Fukuda

cf. 従来型の議会と地域(地区)の関係

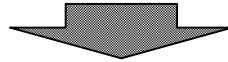


参考：『地域経営』を始動させる際の“4大ワーク”(福田流)

1. 当該地域の広域的な位置づけを、徹底分析する(広域図面&統計)

広域地域内での地形条件、自然・環境条件等の分析。+ 最寄りの都市圏や近隣市町村、広域交通体系からみた「地域の吸引力」(=集客&市場)の分析。

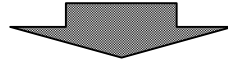
広域地域内での文化・観光資源、第一次産業の特産物や経営状況、市場の分析。
地域&資源としての“自立性”、“競合性”、“提携の可能性”などを徹底的に調査。



2. 当該地域の社会・経済の状況を、周辺地域および類似地域と比較しながら徹底分析する 地域の「発展可能性」を見い出す

国の各省庁、都道府県、自治体、民間統計会社等が出す、ありとあらゆる統計書を入手・駆使。当該地域の問題点や課題、“この地域にしかない”“将来的にポテンシャル(可能性)となり得る”資源(=産業、文化、組織、環境...)を抽出。

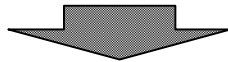
1・2のワークをすれば、抽出された資源の「戦略的な使い道」や攻めるべき「市場&ターゲット」は自ずと見えてくる。



3. 徒歩での現場調査 全国的視野を持つ“目利き”を使う

1や2のワーク結果が実態としてどうなっているかを、目や耳で確認。

グローバル&全国的な“目”で、モノや空間やヒトや値段や味覚や...を概観。資源の使い方の工夫、新しい資源の創出の可能性、直すべき点を徹底的に洗い出す。



4. 関係者の声(=意見、アイデア、不満、夢...)を聴く 『誰が実行者か』

実際に事業に携わる関係者や「携わりたい」との意向がある人たちの声を広く詳細に聴く。地域や組織の会合では、拾い切れていない声が少なくない。

実際に汗を流す人材か、「言いつ放し」の意見かをチェック。将来的に地域を担っていくプロデュース力を有する人材、協調的に新しいチャレンジができる人材等の見極め(「新しい一歩」のための人材の一本釣り)。

関係者の課題の共有を図り、協業、起業、提携・分担の可能性を議論・実践する。